



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社スズケン

上場取引所 東名札

コード番号 9987 URL <https://www.suzuken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 長縄 淳

TEL 052- 961- 2331

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日 2023年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,314,828	3.4	32,605	62.1	36,376	55.3	20,345	41.4
2022年3月期	2,239,112		20,116		23,418	28.2	14,393	82.3

(注) 包括利益 2023年3月期 19,170百万円 (71.8%) 2022年3月期 11,158百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	236.47		4.9	3.2	1.4
2022年3月期	163.19		3.4	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,175百万円 2022年3月期 694百万円

2022年3月期の売上高および営業利益の増減率につきましては、表示方法の変更に伴い記載しておりません。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,146,097	411,525	35.9	4,970.38
2022年3月期	1,141,717	418,062	36.6	4,749.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 411,209百万円 2022年3月期 417,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	37,270	46,361	26,219	132,872
2022年3月期	9,520	1,439	11,599	168,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		36.00		36.00	72.00	6,331	44.1	1.5
2023年3月期		36.00		36.00	72.00	6,145	30.4	1.5
2024年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		50.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,099,700	3.4	7,000	53.0	8,500	49.2	5,400	50.2	65.27
通期	2,231,900	3.6	17,000	47.9	19,900	45.3	13,000	36.1	157.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	82,831,904 株	2022年3月期	103,344,083 株
期末自己株式数	2023年3月期	100,000 株	2022年3月期	15,402,328 株
期中平均株式数	2023年3月期	86,039,267 株	2022年3月期	88,203,764 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,118,091	4.0	20,345	95.4	24,726	66.2	14,882	7.8
2022年3月期	2,037,387		10,409		14,876	25.6	13,808	130.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	172.97	
2022年3月期	156.55	

2022年3月期の売上高および営業利益の増減率につきましては、連結経営成績と同様、表示方法の変更に伴い記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,049,717	290,802	27.7	3,515.00
2022年3月期	1,026,294	302,541	29.5	3,440.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 290,802百万円 2022年3月期 302,541百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円未満切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)
売上高	2,239,112	2,314,828	3.4
営業利益	20,116	32,605	62.1
経常利益	23,418	36,376	55.3
親会社株主に帰属する当期純利益	14,393	20,345	41.4
1株当たり当期純利益	163円19銭	236円47銭	

当連結会計年度においては、依然として新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念は残るものの、感染防止対策と社会経済活動との両立を図る動きが進められております。一方、依然としてウクライナ情勢の終息時期が見通せないなか、外国為替相場の変動、電力・エネルギー価格や原材料価格の高騰による物価高が一層進展するなど、国内景気や企業収益については依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症対応については、お得意さまや当社グループ社員の健康に配慮したうえで、感染予防対策に万全を期してまいりました。また、新型コロナウイルスワクチン流通に関しては、47都道府県すべてで地域担当卸の選定を受け、各自治体単位で流通を担っております。今後も引き続き医薬品等の安定供給に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

そのようななか、当社グループは、当期を最終年度とする3ヵ年の中期成長戦略「May I “health” you? 5.0～第3の創業期～」を策定し、健康創造領域で社会に貢献する企業として、より一層、既存事業を進化させていくと同時に、日本が目指す新たなデジタル社会である「Society 5.0」において、社会の課題を解決できる新たな事業展開を目指し、更なる企業価値向上に取り組んでまいりました。

加えて、今年度、創立90周年を迎えるにあたり、10年後の100周年に向け「健康創造事業体への転換」を果たすために、当期を次期中期成長戦略の「Chapter ZERO」と位置づけ、既存事業の深掘りと新規事業の探索を両利きで実践しております。

当連結会計年度においては、希少疾病薬や再生医療等製品を含むスペシャリティ医薬品の流通モデル構築、およびMS(※1)の活動による新たな収益モデル構築に向け、多様な企業との協業を進めております。また、医薬品卸売事業においては、売上・シェアに連動する収益構造が変化しており、コスト構造改革のみならず、新しい機能による新たな収益獲得を目指した取り組みを進めております。

このようななか、医療流通プラットフォームの構築に向けて、スペシャリティ医薬品トレーサビリティシステムである「キュービックス」を全国の地域中核病院などへ導入し、医薬品の流通品質向上に取り組んでまいりました。加えて、サンバイオ㈱と共同開発した再生医療等製品における流通管理・投与スケジューリングサポートシステム「R-SAT(※2)」に関する特許を共同で取得するなど、スペシャリティ医薬品流通において、国内への新規参入や新製品の上市を目指す製薬企業のご要望にお応えするとともに、新薬を待ち望む患者さまに確実に医薬品をお届けできる流通基盤の強化に努めております。

また、今後、よりデジタル領域の基盤強化や新規事業の創出を加速していくためには、最先端の技術・ビジネスモデル・アイデアを持った様々なヘルステック企業との連携が必要と考え、ヘルステック企業への投資を本格化させるためにCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)ファンドを設立し、2022年11月には、CVCを通じた最初の投資案件として、食のパーソナライズによる健康・医療の最適化を目指す「㈱おいしい健康」、屋内における人の動きを検知するWi-Fi電波のセンシング技術とそのAI解析のためのデータ基盤の提供を通じて、全ての人のQoL(Quality of Life)が豊かになる世界を目指す「ai6㈱」、両社にそれぞれ出資を行い、資本業務提携を実施しております。

更に、2023年3月には、「中部電力㈱」と、医療・介護等のヘルスケアサービスを地域の生活者に提供する地域ヘルスケアプラットフォームの構築に向けた包括業務提携を締結し、今後、両社グループそれぞれの取り組みを掛け合わせ、高齢者をはじめとした生活者が、住み慣れた地域でより安心・安全に暮らし続けることを支援する「地域ヘルスケアプラットフォーム」の構築を目指してまいります。

既提携企業に関しましては、「Ubie(株)」、「(株)スマートショッピング」、「(株)Welby」それぞれに追加出資を実施するなど、協業強化を進めております。今後も、既に提携している企業とともに、新たな流通チャネル構築や、協業によるデジタルヘルス事業の構築を加速させ、革新的なサービスや情報ビジネスを推進し、製薬企業や医療機関、保険薬局、患者さまへの新たな価値の提供を目指してまいります。

サステナビリティ（持続可能性）に関する取り組みについては、多様な事業を通じた社会課題の解決と、新たな価値提供による当社グループの持続可能な成長を目指すため、2022年4月1日付にて、社長直轄機構としてサステナビリティ委員会を設置いたしました。今後、グループ一体となったサステナビリティ経営を推進し、ESGやサステナビリティ活動に関する情報のさらなる充実と積極的な開示を進めてまいります。

株主還元方針に関しては、2021年5月11日に開示したとおり、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで、中期成長戦略の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上とし、株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。

上記方針を踏まえ、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を決議し、取得総数：5,241,600株、取得総額：194億72百万円の自己株式を取得いたしました。

なお、自己株式の消却に関しては、2022年9月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(15,344,083株)の消却を行うことを決議し、2022年10月25日付で自己株式の消却を実施しておりますが、上記2022年11月11日決議に基づき取得した自己株式についても、譲渡制限付株式報酬（RS）等への充当を見込む10万株を除いた全数について消却を実施いたしました。

（消却日：2023年3月31日、消却した株式の数：5,168,096株）

これらの結果、2023年3月期までの2年間の平均総還元性向は104.7%となりました。

当社連結子会社の(株)翔薬は2021年11月9日に、独立行政法人国立病院機構（NHO）の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会（以下、「公取委」）の立ち入り検査を受け、以降、公取委の検査に全面的に協力してまいりましたが、2023年3月24日に公取委より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、医療用医薬品市場がわずかながら伸長したことに加え、スペシヤリティ医薬品等の新薬や新型コロナウイルス感染症関連の治療薬・診断薬が寄与しました。営業利益、経常利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加え、適正利益の獲得に取り組みました。なお、(株)翔薬が排除措置命令および課徴金納付命令を受けたことなどを踏まえ、一連の事案に関し今後発生しうる損失額につき、44億47百万円を特別損失（独占禁止法関連損失）として計上いたしました。

その結果、売上高は2兆3,148億28百万円（前期比3.4%増）、営業利益は326億5百万円（前期比62.1%増）、経常利益は363億76百万円（前期比55.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は203億45百万円（前期比41.4%増）となりました。

※1 MS (Marketing Specialist)

：医薬品卸売業の営業担当者のこと。

医療機関・保険薬局等を訪問し、医薬品の紹介、商談、情報の提供や収集を行います。

※2 R-SAT

：「R-SAT」は、Regenerative medicine（再生医療薬）、Safety（安全性）、Accuracy（正確）、Traceability（トレーサビリティ）の頭文字を取ったものであり、再生医療等製品を投与される患者さまの登録から、再生医療等製品の輸配送、投与および投与後のフォローまでの情報を一元管理し、製薬企業、製造業者、輸配送業者、医療機関などの関係者がそれらの情報を共有できる流通管理・投与スケジュールサポートシステムです。また、自家細胞製剤・他家細胞製剤とも対応可能となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

セグメントの名称		2022年3月期	2023年3月期	増減率(%)
医薬品卸売事業	売上高	2,150,673	2,226,918	3.5
	営業利益	14,733	27,050	83.6
医薬品製造事業	売上高	43,938	44,382	1.0
	営業利益	780	1,221	56.5
保険薬局事業	売上高	88,821	87,742	△1.2
	営業利益	2,284	2,034	△11.0
医療関連サービス等事業	売上高	181,761	228,691	25.8
	営業利益	2,219	2,018	△9.1

(注) セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

(医薬品卸売事業)

医療用医薬品市場は、薬価改定の影響などがあったものの、抗悪性腫瘍剤の市場拡大やスペシャリティ医薬品等の新薬が寄与したことにより、わずかながら伸長したものと推測しております。

そのようななか、売上高は、スペシャリティ医薬品をはじめとする新薬の販売増加、新型コロナウイルス感染症関連商材などの寄与により2兆2,269億18百万円(前期比3.5%増)、営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたことに加え、適正利益の獲得に取り組んだことなどにより270億50百万円(前期比83.6%増)となりました。

(医薬品製造事業)

売上高は、薬価改定の影響があったものの、昨年発売した二次性副甲状腺機能亢進症治療薬ウパシタ静注透析用シリンジの寄与などにより増収となりました。

営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたことなどにより、増益となりました。

これらの結果、売上高は443億82百万円(前期比1.0%増)、営業利益は12億21百万円(前期比56.5%増)となりました。

(保険薬局事業)

売上高は、調剤報酬改定・薬価改定の影響などにより減収となりました。

営業利益は、グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響および前期に診療報酬上の臨時的な取り扱いとして実施された調剤感染症対策実施加算の影響などにより、減益となりました。

これらの結果、売上高は877億42百万円(前期比1.2%減)、営業利益は20億34百万円(前期比11.0%減)となりました。

(医療関連サービス等事業)

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業(医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託)の受託が増加したことなどにより増収となりました。

営業利益は、新会社の設立等、デジタルビジネスの事業化に向けた先行投資に係る費用計上などにより減益となりました。

これらの結果、売上高は2,286億91百万円(前期比25.8%増)、営業利益は20億18百万円(前期比9.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億79百万円増加し1兆1,460億97百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ47億67百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が26億20百万円、有価証券が235億90百万円および商品及び製品が25億70百万円増加したものの、現金及び預金が323億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ91億47百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が57億10百万円、投資その他の資産が36億48百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109億16百万円増加し7,345億71百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ133億95百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が22億34百万円、独占禁止法関連損失引当金が43億14百万円およびその他が42億67百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ24億78百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億36百万円減少し4,115億25百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

株主資本は前連結会計年度末に比べ53億54百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を203億45百万円計上したものの、剰余金の配当の支払が63億32百万円、自己株式の取得による減少が194億75百万円あったことによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式804億78百万円を消却しております。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ11億23百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ353億42百万円減少し1,328億72百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,520	37,270	27,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△46,361	△47,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,599	△26,219	△14,619
現金及び現金同等物の期末残高	168,215	132,872	△35,342

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は372億70百万円(前期比277億50百万円増)となりました。

この主な要因は、法人税等の支払101億51百万円があったものの、税金等調整前当期純利益305億94百万円、減価償却費86億39百万円および独占禁止法関連損失引当金の増加43億14百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は463億61百万円(前期は14億39百万円の獲得)となりました。

この主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入426億0百万円があったものの、有価証券の取得による支出682億60百万円、有形固定資産の取得による支出150億58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は262億19百万円(前期比146億19百万円増)となりました。

この主な要因は、自己株式の取得による支出194億75百万円、配当金の支払63億31百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	33.7	37.0	37.4	36.6	35.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.2	31.5	34.6	28.0	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	—	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	751.7	—	314.8	185.2	885.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)
売上高	2,314,828	2,231,900
営業利益	32,605	17,000
経常利益	36,376	19,900
親会社株主に帰属する当期純利益	20,345	13,000
1株当たり当期純利益	236円47銭	157円13銭

次期連結会計年度(2024年3月期)は、新型コロナウイルス感染症において感染症法での分類が2類から5類へ移行されたことに伴う新型コロナウイルス感染症関連商材需要の大幅な減少、また、特定メーカーの取引見直しなど、連結業績へ与える影響が大きいものと推測しております。

上記を踏まえ、次期(2024年3月期)の連結業績は、売上高は2兆2,319億円(前期比3.6%減)、営業利益は170億円(前期比47.9%減)、経常利益は199億円(前期比45.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円(前期比36.1%減)と、減収・減益を見込んでおります。

次期連結会計年度は、3か年の中期経営計画「For your next heartbeat ～未来に向けた鼓動を創ろう～」の初年度となります。中計骨子である「サステナブルな社会インフラ基盤の確立」と「日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生」を推し進め、健康創造事業体への転換を果たし、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

※中期経営計画につきましては「3. 経営方針(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続を基本に配当を実施するとともに、自己株式の取得を実施することで中期成長戦略「May I “health” you? 5.0 ～第3の創業期～」の最終年度である2023年3月期までの2年間の平均総還元性向を100%以上とし、株主還元の充実を図るとともに、既存事業の強化や成長への事業投資を行うことで企業価値と資本効率の向上を目指してまいりました。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本的な方針としております。配当の決定は、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、当業界を取り巻く厳しい環境のなか、競争上の優位性を確保し、安定成長を維持するため、営業・物流・情報基盤の強化および新たな事業領域の拡大に配分を行ってまいります。

これらの方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、期末配当金1株当たり36円、中間配当金(1株当たり36円)を含めた通期配当金は1株当たり72円といたしました。

なお、当社は新たな株主還元方針を、2023年5月15日付「株主還元方針および通期配当予想のお知らせ」で別途開示を行っております。

この方針に基づき、次期の配当といたしましては、通期配当金として1株当たり80円(中間配当金:1株当たり40円、期末配当金:1株当たり40円)を予定しております。

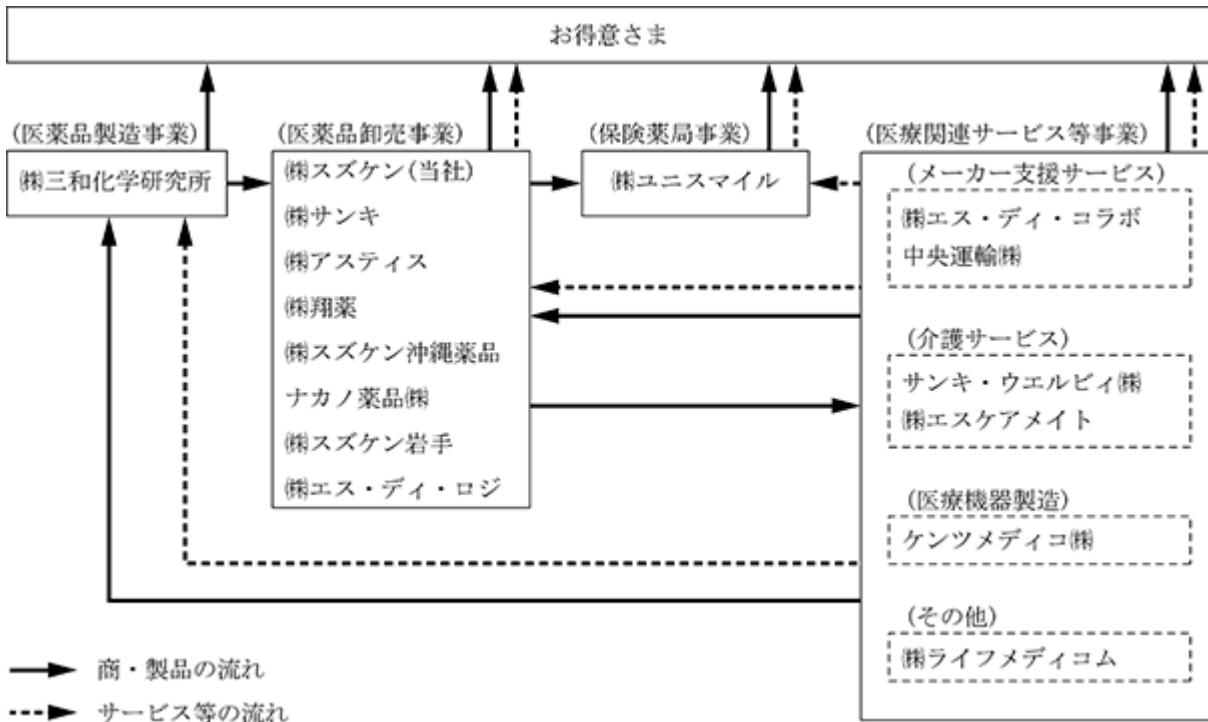
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、㈱スズケン(当社)、子会社50社及び関連会社8社により構成されており、医薬品の販売、製造及び保険薬局を主な事業としているほか、これらに付随する医療関連サービス等事業を営んでおります。事業の内容と当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		主要な会社
医薬品卸売事業		当社、㈱サンキ、㈱アステイス、㈱翔薬、㈱スズケン沖縄薬品、ナカノ薬品㈱、㈱スズケン岩手、㈱エス・ディ・ロジ
医薬品製造事業		㈱三和化学研究所
保険薬局事業		㈱ユニスマイル
医療関連サービス等事業	メーカー支援サービス	㈱エス・ディ・コラボ、中央運輸㈱
	介護サービス	サンキ・ウエルビィ㈱、㈱エスケアメイト
	医療機器製造	ケンツメディコ㈱
	その他	㈱ライフメディコム

- (注) 1 事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。
 2 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 医薬品卸売事業………医薬品、診断薬、医療機器・材料等を販売する事業であります。
 (2) 医薬品製造事業………医薬品、診断薬等を製造する事業であります。
 (3) 保険薬局事業………医療機関からの処方箋に基づき調剤を行う事業であります。
 (4) 医療関連サービス等事業
 メーカー支援サービス…医薬品の輸配送、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援を行う事業等であります。
 介護サービス………主に介護保険法に基づく介護サービスの提供等を行う事業であります。
 医療機器製造………心電計、血圧計等の生体生理検査機器等を製造する事業であります。
 その他………医療関連書籍の販売等を行う事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
㈱サンキ	広島市 西区	1,081	医薬品卸売事業	100.0	中国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱アステイス	愛媛県 松山市	946	医薬品卸売事業	100.0	四国地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱翔薬	福岡市 博多区	880	医薬品卸売事業	100.0	九州地域において医薬品等を販売 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱スズケン沖縄薬品	沖縄県 島尻郡 南風原町	12	医薬品卸売事業	100.0	沖縄県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
ナカノ薬品㈱	栃木県 宇都宮市	94	医薬品卸売事業	100.0	栃木県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱スズケン岩手	岩手県 盛岡市	97	医薬品卸売事業	100.0	岩手県において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・ロジ	名古屋市 熱田区	10	医薬品卸売事業	100.0	グループ内物流業務の受託等 役員の兼任等…無 資金の貸付
㈱三和化学研究所(注2)	名古屋市 東区	2,101	医薬品製造事業	100.0	医療用医薬品等を製造 役員の兼任等…無
㈱ユニスマイル	東京都 千代田区	382	保険薬局事業	100.0 (100.0)	医療用医薬品の調剤等 役員の兼任等…無
㈱エス・ディ・コラボ	東京都 千代田区	51	メーカー支援サービス	100.0	希少疾病用医薬品の流通等 役員の兼任等…無
中央運輸㈱	東京都 中央区	99	メーカー支援サービス	100.0	製薬会社等の物流受託 役員の兼任等…無 資金の貸付
サンキ・ウエルビィ㈱	広島市 西区	50	介護サービス	100.0 (100.0)	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無
㈱エスケアメイト	東京都 台東区	50	介護サービス	100.0	介護サービスの提供等 役員の兼任等…無 資金の貸付
ケンツメディコ㈱	埼玉県 本庄市	10	医療機器製造	100.0	医療機器を製造 役員の兼任等…無
㈱ライフメディコム	名古屋市 西区	10	その他	100.0	病医院への医療情報誌の発刊等 役員の兼任等…無
その他35社(1投資事業組合を含む)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
上薬鈴謙滬中(上海)医薬有限公司	中国 上海市	84百万元	医薬品卸売事業	49.9	上海市において医薬品等を販売 役員の兼任等…無
㈱EPファーマライン	東京都 豊島区	100	DIサービス (コンタクトセンター サービス)	49.0	コールセンター業務等の業務委託 役員の兼任等…無
㈱ボクサンナイス	韓国 釜山広域市	3,604百万 ウォン	医薬品卸売事業	45.0	釜山広域市、ソウル首都圏を中心に 医薬品等を販売 役員の兼任等…無

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世のため、人のため」「お得意さまに学ぶ」という創業のこころを受け継ぎ、事業領域を「健康創造」と定め、医療と健康に関わる分野で、事業を通して世の中のお役に立つことを会社経営の基本方針としております。

当社グループのお得意さまは、医療機関、保険薬局、医薬品メーカーさまだけでなく、医療・介護に従事される方々、患者さま、さらには、地域住民、地域社会にまで広がっており、これまで築き上げてきたお得意さまとの信頼関係を「伝統資産」と位置づけ、「社会課題の解決」と「社会コストの低減」に貢献する新しい価値を創造し続けることが当社グループの存在意義（パーパス）となります。

当社グループは、今を「第3の創業期」と位置づけ、各事業で培ってきた機能や協業企業のサービスを組み合わせ、新たな価値を提供する「機能総体」の発想により、患者さまの「健康創造」に貢献する「健康創造事業体」を実現し、企業価値向上と持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2024年3月期から2026年3月期までの中期経営計画において、下記の定量目標を掲げております。

【主要財務指標】

項目	期間	目標
ROE	2026年3月期	資本コスト以上の水準
営業利益率	2026年3月期	連結：1.5%以上 *卸売セグメント：1.0%以上
投資計画	3カ年計画	1,000億円以上
株主還元	各年度	安定的な配当の継続 総還元性向80%以上
政策保有株式の縮減	2026年3月期末	連結純資産額の10%以下

【サステナビリティへの取組み】

項目		目標	
E	CO2排出量 (Scope1+2)	2030年度	2020年度比40%削減 (2020年度実績：87,561t-CO2)
		2025年度	20%削減 (2020年度実績：87,561t-CO2)
S	女性管理職比率	2030年度	20%以上 (2021年度実績：9.8%)
	男性育児休業取得率	2025年度までに	100% (2021年度実績：18.4%)
G	コンプライアンス研修受講率	毎年	100%必須 (2022年度実績：100%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く医療および医薬品産業の事業環境は、医療費抑制のための様々な施策が推進され、加えて規制緩和の促進、異業種の参入、デジタル化の進展など想定を超えるスピードで大きく変化しているものと認識しております。

当社グループは、2020年度からの中期成長戦略における最終年度である2022年度を、次の10年、100周年に向けた「Chapter ZERO」と位置付け、患者さまの健康創造に貢献する「健康創造事業体の実現」を目指しております。「Chapter ZERO」においては、「現事業の構造改革」と「新領域へのチャレンジ」に両利きで取り組み、新領域においては、グループや協業企業が持つ機能を組み合わせ、新しい事業を創造する「機能総体」という発想で、様々な取り組みを進めてまいりました。

2023年度から新たにスタートする中期経営計画の策定においては、スズケングループが「One Team」となって「Chapter ONE」のページを進め、健康創造事業体の実現により、変化するヘルスケアエコシステム^{*1}に新たな「解」と「希望」を送り続ける存在として新たな価値を創出し続け、さらなる企業価値の向上と社会課題の解決に貢献してまいります。

※1：病院を中核プラットフォームとし、専門医療、医薬、情報、サービスなどの各種周辺事業を有機的につなぎ合わせることで、医療の質と効率性を高め、社会に貢献するための次世代型の医療インフラ

【2024年3月期～2026年3月期 中期経営計画スローガン】

For your next heartbeat
～未来に向けた鼓動を創ろう～

【スズケングループが生み出す3つの“鼓動”】

- ・Beat1:地域住民の健康を守る
外部企業との連携を拡大し、地域医療・自治体に対するサービスパッケージを確立する
- ・Beat2:需給調整機能で社会の無駄を削減
効率的かつ安定的な流通機能を構築することで、医薬品ロスを低減し、安定供給を支える
- ・Beat3:未来価値の創生できる人材を育成
自ら社会に新しいインパクトを提供することができる、創造的なリーダーシップ人材を育成する

【中期経営計画 骨子】

本中計期間では、「既存事業の変革」と「新たな成長事業の準備」を主なテーマと位置づけております。

「既存事業の変革」においては、サステナブルな社会インフラ基盤の確立に向けてヘルスケア流通改革を実践し、生産性を上げることで一層の利益体質へと転換してまいります。

「新たな成長事業の準備」においては、Chapter ZEROでの取組みと上記各Beatを連動させ、日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生に向けて、オープンイノベーションによる発想で協業企業とともに新たな価値創造を図ってまいります。

1. サステナブルな社会インフラ基盤の確立
 - ① ヘルスケア流通改革
 - ② アジア（中国・韓国）事業の再構築
2. 日本の新たなヘルスケアエコシステムの創生
 - ③ スマートロジスティクス
 - ④ デジタルヘルスケア
 - ⑤ 地域医療介護支援
 - ⑥ ヘルスケア製品開発

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,377	109,026
受取手形及び売掛金	518,408	521,028
有価証券	60,086	83,677
商品及び製品	130,584	133,154
仕掛品	2,465	1,708
原材料及び貯蔵品	4,938	4,506
仕入割戻し等未収入金	20,849	20,612
その他	5,156	5,667
貸倒引当金	△930	△1,211
流動資産合計	882,936	878,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	137,727	135,386
減価償却累計額	△83,906	△81,840
建物及び構築物(純額)	53,820	53,545
機械装置及び運搬具	23,515	20,652
減価償却累計額	△21,025	△18,288
機械装置及び運搬具(純額)	2,489	2,363
工具、器具及び備品	18,237	17,764
減価償却累計額	△15,560	△15,185
工具、器具及び備品(純額)	2,677	2,579
土地	51,286	49,889
リース資産	4,368	4,300
減価償却累計額	△3,201	△3,378
リース資産(純額)	1,166	921
建設仮勘定	7,675	15,526
有形固定資産合計	119,116	124,827
無形固定資産		
のれん	1,180	965
その他	9,996	9,999
無形固定資産合計	11,177	10,965
投資その他の資産		
投資有価証券	89,969	93,602
長期貸付金	472	475
繰延税金資産	3,232	2,637
退職給付に係る資産	20,009	19,857
その他	15,214	16,428
貸倒引当金	△410	△865
投資その他の資産合計	128,487	132,135
固定資産合計	258,780	267,927
資産合計	1,141,717	1,146,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,280	666,515
未払法人税等	6,355	6,971
賞与引当金	6,646	8,610
独占禁止法関連損失引当金	5,475	9,790
その他	15,120	19,388
流動負債合計	697,879	711,274
固定負債		
繰延税金負債	17,598	15,751
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,164
役員退職慰労引当金	26	—
退職給付に係る負債	2,310	2,323
その他	4,627	4,058
固定負債合計	25,776	23,297
負債合計	723,655	734,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,337	32,452
利益剰余金	394,296	334,694
自己株式	△61,504	△371
株主資本合計	385,675	380,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,211	33,330
土地再評価差額金	△4,750	△4,724
為替換算調整勘定	662	1,349
退職給付に係る調整累計額	1,887	932
その他の包括利益累計額合計	32,011	30,887
非支配株主持分	375	316
純資産合計	418,062	411,525
負債純資産合計	1,141,717	1,146,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,239,112	2,314,828
売上原価	2,071,780	2,135,133
売上総利益	167,332	179,694
販売費及び一般管理費	147,216	147,089
営業利益	20,116	32,605
営業外収益		
受取利息	196	171
受取配当金	1,571	1,400
持分法による投資利益	694	1,175
不動産賃貸料	287	397
補助金収入	227	485
その他	869	741
営業外収益合計	3,847	4,372
営業外費用		
支払利息	51	42
不動産賃貸費用	252	316
その他	241	242
営業外費用合計	545	601
経常利益	23,418	36,376
特別利益		
固定資産売却益	825	78
投資有価証券売却益	7,333	58
事業譲渡益	—	25
受取補償金	—	30
その他	33	16
特別利益合計	8,192	209
特別損失		
固定資産除売却損	146	219
減損損失	1,848	1,019
特別退職金	4,814	15
独占禁止法関連損失	2,000	4,447
その他	314	288
特別損失合計	9,125	5,991
税金等調整前当期純利益	22,484	30,594
法人税、住民税及び事業税	8,964	10,776
法人税等調整額	△952	△501
法人税等合計	8,012	10,275
当期純利益	14,472	20,319
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	78	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	14,393	20,345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,472	20,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,449	△881
為替換算調整勘定	31	48
退職給付に係る調整額	506	△955
持分法適用会社に対する持分相当額	596	638
その他の包括利益合計	△3,314	△1,149
包括利益	11,158	19,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,079	19,196
非支配株主に係る包括利益	78	△25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,546	39,093	387,350	△57,198	382,792
当期変動額					
剰余金の配当			△6,377		△6,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,393		14,393
自己株式の取得				△4,429	△4,429
自己株式の処分		△19		123	103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		263			263
土地再評価差額金の取崩			△1,071		△1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	243	6,945	△4,306	2,882
当期末残高	13,546	39,337	394,296	△61,504	385,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912
会計方針の変更による 累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,660	△5,821	34	1,381	34,254	864	417,912
当期変動額							
剰余金の配当							△6,377
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,393
自己株式の取得							△4,429
自己株式の処分							103
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							263
土地再評価差額金の取崩							△1,071
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,449	1,071	628	506	△2,243	△489	△2,732
当期変動額合計	△4,449	1,071	628	506	△2,243	△489	149
当期末残高	34,211	△4,750	662	1,887	32,011	375	418,062

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,546	39,337	394,296	△61,504	385,675
当期変動額					
剰余金の配当			△6,332		△6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,345		20,345
自己株式の取得				△19,475	△19,475
自己株式の処分		△4		130	125
自己株式の消却		△80,478		80,478	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替		73,593	△73,593		—
持分法の適用範囲の変動			4		4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,885	△59,601	61,132	△5,354
当期末残高	13,546	32,452	334,694	△371	380,321

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,211	△4,750	662	1,887	32,011	375	418,062
当期変動額							
剰余金の配当							△6,332
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,345
自己株式の取得							△19,475
自己株式の処分							125
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本 剰余金への振替							—
持分法の適用範囲の変動							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							4
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△881	25	686	△955	△1,123	△58	△1,182
当期変動額合計	△881	25	686	△955	△1,123	△58	△6,536
当期末残高	33,330	△4,724	1,349	932	30,887	316	411,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,484	30,594
減価償却費	9,560	8,639
減損損失	1,848	1,019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△370	736
その他の引当金の増減額 (△は減少)	144	1,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,737	△1,209
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,663	4,314
受取利息及び受取配当金	△1,768	△1,572
支払利息	51	42
固定資産除売却損益 (△は益)	△678	140
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,331	△12
特別退職金	4,814	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,046	△2,620
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,177	△1,582
仕入割戻し等未収入金の増減額 (△は増加)	620	237
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,023	2,234
その他	804	2,466
小計	19,907	45,366
利息及び配当金の受取額	2,070	2,097
利息の支払額	△51	△42
特別退職金の支払額	△4,814	—
事業再構築損失の支払額	△2,049	—
法人税等の支払額	△6,016	△10,151
法人税等の還付額	475	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,520	37,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,264	△2,266
定期預金の払戻による収入	10,306	2,366
有価証券の取得による支出	△45,021	△68,260
有価証券の売却及び償還による収入	48,301	42,600
有形固定資産の取得による支出	△11,155	△15,058
有形固定資産の売却による収入	1,310	323
無形固定資産の取得による支出	△3,137	△2,684
投資有価証券の取得による支出	△3,704	△5,655
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,822	138
関連会社への出資による支出	△8,086	—
事業譲渡による収入	—	2,146
その他	△930	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	△46,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	—
リース債務の返済による支出	△420	△362
自己株式の取得による支出	△4,429	△19,475
自己株式の売却による収入	20	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△382	△50
配当金の支払額	△6,377	△6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,599	△26,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603	△35,342
現金及び現金同等物の期首残高	168,818	168,215
現金及び現金同等物の期末残高	168,215	132,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

当社グループは、従来より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受入情報収入」ならびに商品回収等のMSのメーカーに対する活動に係る収入を「営業外収益」の「その他」に含めて計上してまいりました。

当社グループは、「デジタルとリアルとの融合で社会課題を解決する新たな価値創造を目指す」という考え方に基づき、安全・安心なヘルスケアプラットフォームの構築に向け、デジタルの領域で様々な企業と提携し、新たな付加価値の創出に努めている中、デジタルビジネスの事業化を加速させるために前連結会計年度において子会社2社を設立しております。

このように、今後ますますデジタルビジネスの重要性が高まり、デジタル商材の市場への普及・促進、かつ、蓄積されるデータを情報ビジネスとして取り扱うことから、メーカーへの販売情報提供に係る収入を含めた情報ビジネスに係る収入も主要な事業活動と位置付け、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

また、メーカーからの依頼に基づくMSの商品回収等の役務提供等についても、主要な営業活動として位置付け、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受入情報収入」5,861百万円及び「その他」に含めていた477百万円を「売上高」に組み替え、「売上高」が2,239,112百万円、「営業利益」が20,116百万円となっております。なお、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた未収収益等1,022百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が518,408百万円、「その他」が5,156百万円となっております。

あわせて、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた未収入金等の増減額は、上記「受入情報収入」等の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額」に含めております。この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた未収入金等の増減額33百万円は、「売上債権の増減額」に組み替え、「売上債権の増減額」が△25,046百万円、「その他」が804百万円となっております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」、「不動産賃貸料」及び「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,556百万円は、「持分法による投資利益」694百万円、「不動産賃貸料」287百万円、「補助金収入」227百万円及び「その他」869百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品の開発・生産から、医療機関等への販売、患者さまへの処方等、医薬品流通に関わる事業活動を行っております。

したがって、当社グループは、医薬品流通における事業種類を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医薬品製造事業」、「保険薬局事業」、「医療関連サービス等事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医療機関へ医薬品、診断薬、医療機器・材料等の販売を行っております。「医薬品製造事業」は、医薬品、診断薬等の製造を行っております。「保険薬局事業」は、医療機関からの処方箋に基づき調剤を行っております。「医療関連サービス等事業」は、医薬品の輸配送、介護サービスの提供、心電計等の医療機器の製造、希少疾病用医薬品の流通に関する総合的支援等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より受入情報収入等の表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、「医薬品卸売事業」の売上高が6,338百万円増加し、セグメント利益が6,338百万円増加しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	医薬品製造事業	保険薬局事業	医療関連サービス等事業	
売上高					
外部顧客への売上高(注)	2,099,082	12,237	88,786	39,006	2,239,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,591	31,701	34	142,754	226,081
計	2,150,673	43,938	88,821	181,761	2,465,194
セグメント利益	14,733	780	2,284	2,219	20,019
セグメント資産	980,896	58,977	38,939	63,671	1,142,485
その他の項目					
減価償却費	7,267	913	747	633	9,562
持分法適用会社への投資額	8,533	—	—	—	8,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,085	549	703	570	14,907

(注) 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益と同額であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,176,971	10,648	87,718	39,431	2,314,770
その他の収益	58	—	—	—	58
外部顧客への売上高	2,177,030	10,648	87,718	39,431	2,314,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,888	33,734	23	189,260	272,907
計	2,226,918	44,382	87,742	228,691	2,587,735
セグメント利益	27,050	1,221	2,034	2,018	32,324
セグメント資産	971,974	60,537	37,638	78,443	1,148,594
その他の項目					
減価償却費	6,699	615	667	658	8,641
持分法適用会社への投資額	14,992	—	—	—	14,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,579	429	589	1,150	17,748

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,465,194	2,587,735
セグメント間取引消去	△226,081	△272,907
連結財務諸表の売上高	2,239,112	2,314,828

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,019	32,324
セグメント間取引消去	96	281
連結財務諸表の営業利益	20,116	32,605

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,142,485	1,148,594
セグメント間取引消去	△66,392	△91,203
全社資産(注)	65,623	88,705
連結財務諸表の資産合計	1,141,717	1,146,097

(注) 全社資産は、主に余資運用資産としての有価証券及び長期投資資産としての投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,562	8,641	△1	△1	9,560	8,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,907	17,748	—	—	14,907	17,748

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,883,185	355,927	2,239,112

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,939,202	375,625	2,314,828

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	625	987	235	—	—	1,848

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
減損損失	516	—	500	2	—	1,019

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	147	—	160	151	—	459
当期末残高	—	—	118	1,062	—	1,180

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業		
当期償却額	0	—	52	151	—	205
当期末残高	5	—	49	910	—	965

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要な負ののれん発生益がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,749円59銭	4,970円38銭
1株当たり当期純利益	163円19銭	236円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,393	20,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,393	20,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,203	86,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。